

あなたとつなぐ



議会 しんじろ

No.67 新 城 市 議 会
令和3年8月発行

4月臨時会・6月定例会

- 特集 令和4年度に向けた議会からの政策予算要望… 1
- 一般質問 …………… 2～9
- 陳情 …………… 9
- 主な議案の内容……………10
- 主な議案の討論 ……………11
- 議案賛否・議員提出議案……………12
- 議決結果一覧……………13
- 委員会インフォメーション……………14
- お知らせ…………… 15

新城市の「市のカエル」モリアオガエルの卵です。
 モリアオガエルは主に山地に生息し、4～7月に池や沼、水田などの水上に張り出した枝や葉の間に産卵します。
 1匹のメスに数匹のオスが抱接することが多く、産卵、受精と同時に出すメスの分泌物を、オスと一緒にかき回すため、卵塊は白い泡状となります。

令和4年度に向けた議会から市への政策予算要望

市議会では毎年、来年度に向け政策予算要望を市へ提出し、より市民の声を反映した予算編成となるよう求めています。そこで7月に提出した政策予算要望の一部を紹介します。

総務消防委員会

1 地域自治区制度

地域マネージャー制度導入に当たっては、地域の実情を考え市民の理解を深めたくて、自治振興事務所長や地域協議会との役割や関係性及び連携を明確にし、複雑な制度にならないよう進められたい。また、地域計画を推進するに当たり、より機動力が増すよう組織の再編を図る必要がある地域については、今までの人員構成に捉われず改編されたい。

2 自主防災力の強化

地域防災力の強化のために、まずは過去の災害等を踏まえた危険度の高い地区を選定し、計画的に地域へ入り、防災マップ作りなどを通して住民の意識を高められたい。

また、各家庭における「避難マニュアル」の作成を指導されたい。

3 公共施設の適正化と管理

5G及び各種センサーを活用した

インフラ常時監視と公共施設の維持管理システムを検討されたい。

4 デジタル広報の推進

公共エリアにおけるWiFiアクセスポイントの拡大を進めるとともに、デジタルツールを活用したデジタル広報を導入されたい。

厚生文教委員会

1 通院医療費無料化の拡大

通院医療費無料化における対象年齢を18歳まで拡大することを検討されたい。

2 子育て世代の住みやすい環境の整備

社会情勢等による子育て世帯の収入減少に対して「奨学金返済免除・支援」「住宅・転居支援」「女性職業訓練」「就職・移住支援」等、また若い夫婦の新築住宅に係る固定資産税助成事業を一層図られたい。

3 小中学校の教育の充実

ア小中学校において少人数学級（35人以下）の推進を図り、すべての子どもたちに行きとどいた教育が行われたい。イ各学校において、目的に応じた弾

力的な学習指導要領の柔軟な運用により、総合的な学習時間の充実に図られたい。

4 産廃施設の臭気対策

産廃施設の定期臭気測定において基準値を超過した過去を踏まえ、監視体制のさらなる強化の徹底と立入り検査の上で、市は法令に則り、発生する悪臭が規制基準に適合しない場合は、速やかに勧告・命令を行うようにし、地域住民の不安の払拭に努められたい。

経済建設委員会

1 スマートインターの設置

東名高速スマートインター設置に向け、豊橋市との連携を強め、着実な事業推進に努められたい。また、インター設置後の周辺地域の活性化策も熟慮されたい。

2 観光地のトイレ・駐車場整備

市内観光地での公衆トイレ・駐車場の早期整備・充実を図り、利便性の高い観光地とすることで観光客の増員を推進されたい。公衆トイレについては洋式化・手すりの設置に加え、使いやすく・華美でない維持管理費も考えた設計・施工を図られたい。

3 災害予防対策の強化

ゲリラ豪雨による想定以上の流量増に伴う河川氾濫被害を予防するため、河川や橋梁の改修の基準等を見直し、計画的に浚渫や河道改修を進められたい。

4 鳳来総合支所周辺総合開発計画

鳳来総合支所周辺総合開発計画に則り、総合支所移転後の跡地を有効活用し、食料品をはじめとした住民生活を支える商業施設を誘致する等、利便性の高い鳳来地区の中心核を形成されたい。

5 森林管理計画に基づく森林整備

森林経営管理制度に基づく森林整備のため、計画的な地籍調査を推進すると共に、「あいち森と緑づくり事業」「森林環境譲与税」を効果的に利用した整備策を早急に図られたい。

6 地域産業の振興

新東名・三遠南信自動車道の利点を生かした現代の「山の湊しんしろ」の確立、地域産業のイノベーションを図り、新東名を活用した企業誘致の促進と雇用創出を推進されたい。また、新城インターチェンジ周辺整備事業用地（養鶏場跡地等）活用の早急な検討と、開発促進を図られたい。

一般質問

6月定例会では、15人の議員が一般質問に登壇し、市の見解を質問しました。
一般質問とは、議員個人の立場で質問するものです。



山崎祐一 議員

Q. 希望の多い家族介護に対する考え方は。
A. 可能な限り住み慣れた地域で望む生活が続けられるよう支援している。

- 新城市版地域包括ケアシステムの推進について伺う。
- ①「新城市版」と銘打った理由とその構成要素は。
 - ②実施段階でのフレイル※の位置づけは。
 - ③希望の多い家族介護に対する考え方は。

健康福祉部長

①地域包括ケアシステムは、市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくものとされている。そのため、本市の第8期高齢者福祉計画に掲げた。構成要素と

しては、「私らしさと安心を皆で支え合う「山の湊」しんしろ」を基本理念に掲げ、3つの基本目標と8つの基本施策、及び120の取り組みにより構築を目指す。

②フレイル対策は、健康づくり・介護予防のために行われる。各地区の公民館等での住民主体によるミニデイサービスの実施を推進し、介護予防教室の開催や、健康づくりリーダーを派遣したり、保健師等による講座を実施している。

③ニーズ調査によると「将来、介護を受けたい場所」の質問に対して、回答した新城市民の37.1%が自宅を望んでいる。可能な限り住み慣れた地域で望む生活が続けられるよう、介護保険や福祉のサービスを組み合わせ、家族介護を支援している。

※フレイル
加齢に伴い心身の働きや社会的つながりが弱くなった状態。

そのほかの質問項目

- 千郷中こども園の新園舎建設について
- 国道151号一宮バイパス新城川田区間の建設について



山口洋一 議員

Q. 市の現地確認の頻度は。
A. 2か月ごとの臭気測定と苦情が寄せられた際に現地確認を行っている。

- 新城南部企業団地産業廃棄物中間処理施設について伺う。
- ①市の現地確認の頻度と指導及び改善事項は。
 - ②許認可権者である愛知県の現地確認の頻度と指導及び改善事項は。
 - ③製造された堆肥の管轄省庁は農林水産省であるが、操業開始からの経年に鑑み、堆肥の供給状況を確認する。
- ア 完熟堆肥の日製造量は。
イ 堆肥供給先は。
ウ 堆肥消費者の評価は。

市民環境部長

①2か月ごとの臭気測定に加え、悪臭の苦情が寄せられた際に担当職員が現地確認を行っている。指導及び改善事項は、平成30年9月及び令和2年3月に改善指導書を交付し、それに基づき、事業者から改善報告書が提出され、発酵槽用脱臭棟の散水回数を増やしたことや循環水の交換及び内部清掃等の実施を確認している。

②定期的に現地確認を実施し、処理が適正に行われているか確認している。最近は文書による指導はなかったと聞いている。また、市が行う臭気の定期測定等にも同行している。

③ア 搬入した原材料や発酵状態にもよるが、1日20トン前後と説明を受けた。
イ 主に田原市の農地であると説明を受けた。
ウ 土壌に適した堆肥でニーズがあると説明を受けた。

そのほかの質問項目

- 財産区が所有する基金等の管理事務について
- 学校給食共同調理場について



長田共永 議員

Q. 現在までの接種状況は。

A. 6月13日までの1回目の接種状況は、集団接種2,956人、個別接種3,054人。

新型コロナウイルスワクチン接種について伺う。

- ① 現在までの接種状況（集団接種・医療機関個別接種）は。
 - ② 今後の取り組みにおける課題、改善点は。
 - ③ わかりやすいワクチン接種に向けた市民への情報提供、対応は。
 - ④ 今後のワクチン確保の見通しは。
 - ⑤ 関係機関との連携体制は。
- 健康福祉部長**
- ① 6月13日までの1回目の接種状況は、集団接種者数は、2,956人、市内医療機関個別接種

者数は、3,054人。

- ② 安全を第一に考えながら、より迅速に市民への接種を進めていくことが重要と考えている。運営方法はスタッフからの意見を取り入れながら改善に努めているところだが、引き続き円滑な会場運営に努めていきたい。
- ③ 広報ほか、防災行政無線、ケーブルテレビの市政番組、市ホームページなどで情報提供を行っている。
- ④ 現時点で、12箱（13,650回接種分）のワクチンが届いており、今週に8箱（9,360回接種分）、28日の週に8箱（9,360回接種分）のワクチンが供給される予定。
- ⑤ 集団接種、医療機関個別接種共に、市内医療機関の協力なしには成り立たない。しかし、各医療機関には通常の診療に加え、感染疑いの患者対応など、大きな負担を抱える中でのワクチン接種業務なので、それぞれの医療機関の事情に配慮し調整しながら協力をいただいている。また、高齢者施設等は入所者と従事者の接種を順次進めている。



小野田直美 議員

Q. 本市の学校で学ぶ意義は。

A. 「三宝の学び」が、地域社会と連携した「共育」活動を通して学べること。

不登校について伺う。

- ① 本市は新学習指導要領による学びを共育とどのように結びつけて実施しているか、他の自治体ではなり得ない児童・生徒のオリジナルティな学びは何か。また、本市の学校で学ぶ意義は。
- 教育長**
- ① 新学習指導要領と共育の関連については、自然・人・歴史文化の「新城の三宝」を故郷の誇りとし、共に過ごし共に学び共に育つ「共育」を市民総ぐるみで進めている。地域の人々の協力により、地域の人の話を聞いた

り、実際に体験をしながら学びを深めている。これは、新学習指導要領で目指す「より良い学校教育を通じてより良い社会を創る」という開かれた教育課程そのもの。次に、他の自治体にはないオリジナルな学びについては、三宝の学びや共育は、本市の各学校のオリジナルな特色ある学びとして定着している。地域ぐるみでの、「人を知り人が結ばれ皆が元気になる」活動や市内一斉共育の日の各学校の活動、共育12の活動、三多活動などは他の自治体にはない、オリジナルなもの。本市の学校で学ぶ意義については、地域資源である自然・人・歴史文化の「三宝の学び」が、地域社会と連携した「共育」活動を通して学べること。地域に根ざした学校独自の特色ある学びを体験できることで、故郷を愛し、故郷に誇りを持ち、故郷から愛される人になり、未来社会を生き抜く力を培うことができる。



佐宗龍俊 議員

Q. 実証実験の目的は。

A. 医療従事者の不足や過疎地域へ派遣する負担の増加という課題解決のため。

「へき地診療所における中核病院による遠隔診療・リハビリ指導等の実現」事業の実証実験について伺う。

① 実証実験の目的と内容は。
② 実証実験の実施結果及び検証結果は。

経営管理部長

① 予防医療を担う医療従事者の不足や山間部等の過疎地域へ医療従事者を派遣する負担の増加という課題を解決するため、次の3点を目的に、中核病院と山間部の診療所及び集会所との間における遠隔診療・遠隔リハビリ

指導・遠隔健康指導の実現事業の実証実験を行った。予防医療、遠隔医療、通信環境の構築の3点。内容は、映像伝送・診療システムを構築し、医療施設等環境におけるローカル5Gの電波伝搬特性の解明及び課題解決システムにおける具体的なアプリケーションとしてローカル5Gを模範したキャリア5Gの性能評価。

② 実験の結果、5Gと4K映像を使用することで、超音波画像検査やリハビリの映像において良好な解像度が得られ、映像伝送やデータ転送の遅延時間も許容範囲であることが確認された。また、検証結果として、高精度映像を用いた遠隔からの歩行・起立等の基本的なリハビリ指導や運動指導においては、参加者の不安感が増すこともなく、対面とほぼ変わらない意思疎通や指導が可能であることが確認されたが、触診ができないことや息遣いまではわからず、負荷量を把握することに關してはやや課題が確認されたものの、遠隔においてもモバイル超音波画像検査を用いて問題なく診断を行えることは確認された。



柴田賢治郎 議員

Q. 濃厚接触者への対応は。

A. 申請により食料や日用品を玄関先まで届け、生活支援に努めている。

新型コロナウイルス感染症濃厚接触者に対する対応について伺う。

① 濃厚接触者の情報をどのように把握しているか。
② 濃厚接触者の夕食の手配など、新たな感染防止のために市民の協力を得ながら独自の施策を取っている自治体もあるが、本市の対応は。
③ 濃厚接触者、また、感染の恐れがあるとし、隔離状態にならざるを得ない市民の日常生活を維持するためにも相談窓口の必要があると思うが、市の見解は。

健康福祉部長

① 濃厚接触者の情報については、保健所で管理しているので、本市では本人からの申し出や相談がない限り把握することはできない。

② 濃厚接触者への対応としては、令和2年度一般会計補正予算第14号で認めて頂いた「感染症自宅療養者・濃厚接触者支援事業」として本人からの申請により、1人当たり7日分の食料や日用品を玄関先までお届けし生活支援に努めている。

③ これまでの取り組みとしては、ケーブルテレビの市政番組の中で、家庭内で感染の恐れがある場合の自宅での過ごし方についてお知らせしている。また、電話で相談があった場合には個別に対応しており、健康課が相談窓口となっている。





竹下修平 議員

Q. 行政運営におけるIT活用の展望は。

A. マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化などに取り組んでいきたい。

本市におけるIT活用について伺う。

- ① 行政運営におけるIT活用の現状と今後の展望は。
- ② オープンデータの推進に向けた取り組みの状況は。

総務部長

① 高速情報通信基盤を利用したメール配信システムを運用し、防災情報、防犯情報、学校の休校等の情報などを希望する市民に対し随時お知らせしている。また、職員のパソコンをタブレット型にし、持ち運びとファイルの共有化によって情報の共

有と紙資源の削減を図っているほか、映像送信機能を用いて職員間や本庁・支所間の対応ができるようにしている。また、ホームページにAIチャットボットを導入し、利便性の向上と業務の効率化を図っている。今後は、東三河6市町村の基幹システムでRPAツールの導入を検討しているほか、デジタル技術やAI等を活用し、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化などに取り組んでいきたい。

企画部長

- ② 東三河8市町村で東三河オープンデータポータルサイトを開設しているが、現在、本市の掲載データは5件。公共データをオープン化することは地域課題の解決及び地域経済の活性化につながる重要な視点であるので、オープンデータをさらに活用できる環境を整えていく。なお、航空写真や道路台帳などを庁内で共有する統合型GIS及び市民と情報共有が可能となる公開型GISの構築を進めており、本年度末には導入できる見込み。



鈴木長良 議員

Q. 耕作放棄地の現状に対する認識は。

A. 高齢化や農業後継者不足などにより管理が困難な状況と認識している。

農業振興の取り組みと課題について伺う。

- ① 少子高齢化が進み農業の継続が困難な世帯が増えると、集落機能の低下による耕作放棄地が拡大されることが懸念されるが、現状に対する本市の認識は。
- ② 過去5年間における新規就農者の就農状況は。

産業振興部長

① 調査を毎年行い、荒廃農地も含めた農地の利用状況を確認している。令和2年度の調査結果は、再生困難な荒廃農地が前年度と比べて11ha増加しており、増加

傾向が続いている。本来土地所有者自身において管理されるべきものだが、高齢化や農業後継者不足などにより、それも困難な状況になってきていることは認識している。それらを踏まえ、農地の維持管理を地域の課題として捉えることにより、「中山間地域等直接支払制度」や「多面的機能支払制度」といった事業を継続して推進していくことで、多くの集落が参加し、耕作放棄地の発生防止等に寄与している。

- ② 令和2年度までの5年間に新規就農の取り組みを行ってきた「イチゴ」、「夏秋トマト」及び「ホウレンソウ」の施設園芸3品目において、受け入れをした新規就農者数は13名。また、令和3年4月には2名が新規就農した。加えて、現在市の認定を受け、「農林業公社しんしろ」において2名が研修中、さらに7月からは1名の研修開始を予定しており、令和4年度に3名が就農できるように進めている。



中西宏彰 議員

Q. 国の直轄調査「準備段階調査」以後の対応は。

A. 調査検討を行い、関係機関と様々な協議を行ってきた。

様々な協議を行ってきた。

② インターチェンジの位置を始め、社会便益及び利用交通量などの概略検討と、インターチェンジの詳細設計、整備費及び負担区分、管理・運営方法などの詳細検討を行った。

③ 大きく3点が挙げられた。1点がスマートインターの位置。位置については安全性や経済性、利用効果など様々な要件に影響を与えるので多くの議論を行ってきた。現在は豊橋と新城の市境付近で固まってきた。2点目はアクセス道路の安全対策。

- スマートインターチェンジ設置実現について伺う。
- ① 国の直轄調査「準備段階調査」以後の対応は。
 - ② 準備会の詳細内容は。
 - ③ 準備会での課題等とその対策は。
 - ④ 今後進められる準備会の予定は。

建設部長

① 豊橋新城スマートIC(仮称)は、令和元年9月に国の「準備段階調査」が決定された。その後、スマートインターチェンジの調査検討を行い、関係機関と

豊橋市側だが主要地方道豊橋下吉田線において、午前7時から午前8時まで大型貨物自動車等通行止めの規制がかけられており、その解除に向けた調整が課題となっていた。3点目として、事業費の削減も課題の1つとなっていた。

④ 6月9日に第4回準備会を開催しており、この準備会で協議すべき内容は概ね完了していると認識しているが、状況に応じて開催されていくものと思われる。



丸山隆弘 議員

Q. 接種事業の見通しは。

A. 国の示す時期に接種を完了することができるよう努めている。

ターでの集団接種と、市内医療機関個別接種における1回目接種者数は、6月13日までで6,010人。

接種を希望する全ての方が安心・安全に接種を受けられるように、正確かつ分かりやすい情報提供を行い、関係機関と連携しワクチン接種を円滑に進めていく。見通しは、接種会場の運営の改善や、医療機関との調整を進めながら、接種者数を増やして、国の示す時期に接種を完了することができるよう努めている。

新型コロナウイルス感染症の対応について伺う。

① ア高齢者のワクチン接種進捗状況は。

イ接種事業の目標と見通しは。ウ急なキャンセルなどのワクチン余剰分の接種方針を5月27日に示したが、対象者とされた方々は、医療従事者同様に様々なリスクの高い職場に就かれているため、対象者全員の優先接種を進めるべきではないか。

健康福祉部長

① ア旧新城東高校、作手保健セン

その他の質問項目

- 鳳来総合支所周辺総合開発計画について
- 長篠城址史跡保存館等の早期移転整備について
- 気候変動と防災による災害復旧対策について



澤田恵子 議員

Q. 初期費用・運営費用の各学校ごとの概算金額は。

A. 詳細に積算したものはないが、共同調理場方式の方が合理的であると考えている。

学校給食共同調理場の建設について伺う。

- ① 自校方式における改修費用等は国や県の交付金の対象か。
- ② 初期費用・運営費用の各学校ごとの概算金額は。
- ③ 共同調理場建設計画に当たり用地選定はどのような手順で行われたか。

教育部長

① 国の「学校施設環境改善交付金」の対象となる。県にはこうした交付金のメニューはない。イ詳細に積算したものはない。

が、施設整備にかかる建設費や維持管理費、施設運営に必要な人件費等、トータルとして共同調理場方式の方が合理的であると考えている。

② 令和元年度の「学校給食共同調理場整備基本計画及び基本設計業務」により選定を行った。まず親子方式での検討を行った。学校敷地内に共同調理場の建設が可能な面積を有する学校として、新城地区1校、鳳来地区1校を選定して検討を進めたが、騒音や臭気、安全確保等について課題があり、別の候補地を探すことになった。その結果、周辺環境や交通などへの影響が少なく、各学校への配送時間も短くて済む、市有地である川路菰平地区の現在地を選定した。その過程では、校長会議や教育委員会会議、総合教育会議等の検討を経た。

そのほかの質問項目

• 学校法人穂の香学園について



山田辰也 議員

Q. 高速バス運行事業の契約書にある減価償却費は何を指すか。

A. 予備車両など、高速バスを運行する上で必要な車両の一般的な減価償却費。

高速バス運行事業に関わる住民訴訟裁判について伺う。

- ① 契約書にある減価償却費は何を指すか。また、それが課税となっているがなぜか。及び、契約書にある租税公課が課税されているがなぜか。
- ② 予約システムはどういったシステムを利用していたか。

総務部長

① 減価償却費は、車両の故障や事故等があった場合に対応する予備車両など、高速バスを運行する上で必要な車両の一般的な減価償却費を指すもの。「減価償却費及び租税公課が課税されているのはなぜか。」については、減価償却費と租税公課は仕様書の中で運行費用の内訳として掲げているものだが、あくまで契約書に定められた運行業務委託料を支払っているとの認識なので、その委託料に消費税が課税されているものと理解している。

そのほかの質問項目

• 新城インターチェンジ周辺整備事業用地取得について





齊藤 竜也 議員

Q. 小、中学校内で陽性者が出た場合の学校の対応方法は。

A. 出席停止、学級閉鎖等の措置をとる。同時に感染した子どもや保護者の心のケアに努める。

- 小中学校における新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響について伺う。
- ① 小、中学校内で陽性者が出た場合の学校の対応方法は。
 - ② 小、中学校内で陽性者が出た場合の学校教育課の対応方法は。
 - ③ 現在の新型コロナウイルス感染状況からくる学校行事への影響は。

教育長

① 陽性者が出た場合には、保護者から学校に連絡が入り、校長は、保健所や学校医の指導のもと、教育委員会と情報交換しながら、

ら、行動履歴等で感染拡大の可能性がある場合には、出席停止、学級閉鎖等の措置をとる。同時に、感染した子どもや保護者のケアに努める。

② 学校からの情報を得て、相互に連携を図りながら進める。休日の場合には、学校への連絡はとれないので、直接、保護者から学校教育課の「コロナ対応ダイヤル」に連絡が入ることになっている。連絡を受けて、その情報を校長に伝え、校長は、保健所や学校医の指導のもと、教育委員会と情報交換しながら適切な措置をとる。

③ 今回の緊急事態宣言下に予定されていた修学旅行は、実施時期を秋に変更した。運動会や体育大会は、学校によって、競技学年を分散し保護者の参観人数を制限して実施したり、開催時期を延期したりした。

そのほかの質問項目

● 教育のICT化推進に伴う変化について

浅尾 洋平 議員

Q. 共同調理場建設事業の、17小中学校改修費など含めた総額は。

A. 17校の受入れ施設の調査実施後、大枠が見込める。

学校給食共同調理場建設（市内17校の給食室を1か所に集約化）について伺う。

① 県道敷地の取得問題についての内容は。また、どのような経過で明らかになったのか。また、基本設計案では建築困難な状況が判明した時期は。

② 市は、学校給食共同調理場建設費の総事業費（概算）は25億円と答弁している（令和2年9月定例会）。今回、市内17の小中学校の共同調理場給食受け入れにともなう「施設改修費」「境界確定費用」などを含めると、市は総額をいくらと想定してい

教育部長

るか、伺う。

① 県道敷地の取得は、昨年度実施した委託事業において、隣接する県道との境界が、測量の結果、当初の想定より西側であることが判明した。その時期は、令和2年11月。しかし、県用地の払い下げには時間を要することがわかったため、基本設計案での建築位置を見直し、建物本体の構造、機能を可能な限り変更しない状態で市有地内に収まるよう設計の変更を行った。その時期は、令和3年1月。

② 当初予定していなかった県道敷地の払い下げに係る経費が生じたことや、共同調理場の運営に必要となるネットワーク設置費用などが未確定なことから、本體工事費と合わせ25億円を上回る事が想定される。総事業費は、17校の受入れ施設の調査実施後、その大枠が見込めるものと考えらる。

再質問

これは本市のミスか、設計事務所



滝川健司 議員

Q. SDGsの市民認知度向上については。

A. 一人ひとりの生活そのものがSDGsの目標達成につながっていることを理解いただくこと。

SDGsについて、自治体におけるその導入の意義・目的と方法について再確認すると共に、これまでの取り組みとこれからの取り組みの課題、市民認知度等について伺う。

企画部長

貧困の格差、気候変動などの課題解決に向け、2030年末までの達成を目指す持続可能な開発目標、SDGsが注目され、その理念を施策や事業に取り入れる動きが活発化している。多くの自治体がSDGsに前向きに取り組んでいる要因は、SDGsの実施方針において自治体参加の重要性が謳

われていること、掲げられている17の目標が「まちづくり」と密接な関係にあること、SDGsにおいて多くのステークホルダーとのパートナーシップを推進する必要があること、自治体は市民・企業等に近い位置に居ること、などが挙げられる。次に、自治体でSDGsを推進する課題は、職員が正しく理解すること、事業の見直しや新規施策の創出においてその視点も判断材料のひとつとなるということとを理解すること等を念頭に置き職員がいかに仕事を進めていくかということ等が挙げられる。市民への認知度向上は、一人ひとりの生活がSDGsの目標達成につながっていることを理解いただくこと。青年会議所がSDGsカードゲームによる研修会を開催したように遊んで学べるような機会を作ったり、イベント開催時の啓発・普及などについて研究・調査していきたい。

そのほかの質問項目

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業について
- GIGAスクール構想について

「ゼロカーボン達成に向けた取り組みの推進に関する陳情書」を採択しました。

市外在住の榊原平氏から、「ゼロカーボン達成に向けた取り組みに推進に関する陳情書」が提出され、厚生文教委員会で審査されました。森林が約80%を占める本市の実状に合わせた環境対策と計画を改めて思案していくためのきっかけとして認識し、SDGsの観点からも持続可能なまちづくりにおいて今後本市が環境問題に取り組む良い指標となるとし、全会一致で採択いたしました。

【陳情の趣旨(要旨)】

私たちの暮らしは、地球環境に様々な負荷をかけている。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)によると、今世紀末の世界平均気温は、現在よりも0.3〜4.8度上がるとされ、産業革命以前に比べ1.5度に抑えるためには、遅くとも2050年までに温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする必要があるとされている。首相が令和2年10月の所信表明演説において、2050年に国内の温室効果ガス排出を実質ゼロにすると言明し、衆参両院で「気候非常事態宣言」が全会一致で採択された。こうしたことから、新城市においても、ゼロカーボン達成に向けた取り組みを推進することを陳情する。

【陳情事項】

- ① 「ゼロカーボンシティ宣言」を検討するなど、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向け、地球温暖化対策を行うこと。
- ② 地球温暖化や気候変動に関することなど、市民や事業者への周知啓発を行うこと。
- ③ 自然災害に対する適応力を高め、持続可能な地域づくりを行うこと。
- ④ 市民、事業者、国、他都市などとの連携・協働に努め、環境学習の充実と環境行動の支援を行うこと。

決まりました!!

主な議案の内容

4月臨時議会

4月臨時議会が4月20日に開かれました。

この臨時議会では、専決処分事項の報告や令和3年度新城市一般会計補正予算(第2号)など、市長提出議案5件が上程され慎重審議を行いました。

令和3年度新城市一般会計補正予算(第2号)の専決処分の承認

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対する支援として、子育て世帯生活支援特別給付金を給付するため、4月1日付けで専決処分をしました。

工事請負契約の締結

桜淵公園再整備豊川左岸側整備工事を施工するため、工事請負契約を締結します。

6月定例会

市議会6月定例会は6月10日から6月25日までの16日間の会期で開かれました。

この定例会では、条例の制定や補正予算など市長提出議案19件や議員提出の議案1件が上程され慎重審議を行いました。

新城市訪問看護ステーションの設置及び管理に関する条例の一部改正

新城市訪問看護ステーションを、現在の長篠地内から東沖野地内の新しる福祉会館内へ移転するため、条例の一部を改めます。

新城市企業立地奨励条例の一部改正

企業に対する立地奨励金の交付対象となるのは一部の指定地区に限られてきましたが、より企業立地を促進するため、全市域が対象となるよう条例の一部を改めます。

令和3年度新城市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ4,875万円を減額し、総額を231億7828万5千円とします。

主な内容は、

- ・既に支給を開始しているひとり親世帯を除く低所得の子育て世帯に、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する事業経費
- ・民間企業や個人篤志家からいただいた寄附金を有効活用するための事業経費
- ・令和2年度補正予算により前倒しで行った土木事業費の減額などを計上します。

市有財産の無償譲渡

細川地内の細川会館付近の市有地を、これまで管理を行ってきた地元の細川区自治会に譲渡します。

人権擁護委員の候補者の推薦

今泉 正子 氏(新城地区)
鈴木 良子 氏(作手地区)
荻野喜久男 氏(作手地区)
任期満了に伴い推薦します。

令和3年度新城市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ157万4千円を追加し、総額を231億7985万9千円とします。

主な内容は、

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付が終了または不承認になった生活困窮世帯に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するための事業経費」などを計上します。

財産の取得(2件)

高規格救急自動車1台を取得し、消防署(本署)に配備します。また、消防団で使用している車両の更新のため、小型動力ポンプ付積載車3台を購入します。



主 な 議 案 の 討 論

4月臨時会

●第70号議案

工事請負契約の締結

(賛成多数により可決)

浅尾 洋平 議員

反対

市がやるべき事業を考えると、今は桜淵公園の再整備よりも医師などのスタッフの充実、高齢者のワクチン会場への足の確保等コロナ対策をするべき。借金をして急いでやるべきものではないと考え、反対する。

竹下 修平 議員

賛成

この事業は財源に合併特例債を使い対応することで、現時点で対応していくべき案件。コロナ対策と同時にこのような事業を進めていくことが今後の本市にとって重要と考え、賛成する。

昨年度までに完了した桜淵公園の再整備状況



桜淵公園再整備 大芝生広場整備工事
(旧市民プール跡地の整備状況)



桜淵公園再整備 豊川右岸側整備工事
(デッキスロープ周辺整備状況)

6月定例会

●第77号議案

令和3年度新城市一般会計補正予算（第3号）

(賛成多数により可決)

澤田 恵子 議員

反対

学校給食施設改築事業の土地の確定等に必要予算に疑義がある。無駄な税金を使い将来の負担を増やしてはいけないと考え、反対する。

小野田 直美 議員

賛成

改築事業で実施設計と境界確定の業務を併せて発注したことは手順として考えられないが、事業を止めず確実に進めることが必要と考え、賛成する。

山田 辰也 議員

反対

もっと早い段階で敷地測量をしなかったことは職務怠慢。市長と教育長は謝罪するべき。議会軽視であると考え、反対する。

山崎 祐一 議員

賛成

事業を進める過程でヒューマンエラーはあった。県所有地を買う必要により完成が2年遅れても、将来の子どもたちに必要なものと考え、賛成する。

浅尾 洋平 議員

反対

途中で県所有地があることがわかり、税金が無駄になったのではないかと。議員に説明も無かった。ミスが多く、事業は止めるべきと考え、反対する。

中西 宏彰 議員

賛成

この補正予算には早急にやるべきコロナ対策事業が計上されている。学校給食施設改築事業は、市も反省が必要だが、課題を解決するために必要な事業と考え、賛成する。

議案賛否

4月臨時会

議案番号	議案名	議決結果	表決		議員名																
			賛成	反対	竹下修平	齊藤竜也	佐宗龍俊	鈴木長良	澤田恵子	浅尾洋平	柴田賢治郎	小野田直美	山田辰也	山崎祐一	村田康助	山口洋一	下江洋行	長田共永	鈴木達雄	滝川健司	中西宏彰
70	工事請負契約の締結	原案可決	16	1	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長は議決に加わらない	○	○	○

6月定例会

議案番号	議案名	議決結果	表決		議員名																
			賛成	反対	竹下修平	齊藤竜也	佐宗龍俊	鈴木長良	澤田恵子	浅尾洋平	柴田賢治郎	小野田直美	山田辰也	山崎祐一	村田康助	山口洋一	下江洋行	長田共永	鈴木達雄	滝川健司	中西宏彰
77	令和3年度新城市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	12	5	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	議長は議決に加わらない	○	○	×

※○は賛成、×は反対、賛否については各議員からの報告をもとに公表します。



また、同様に市長提出議案第72号においても押印の義務の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定が可決されました。

令和3年3月定例会における議員提出第1号議案新城市議会会議規則の一部改正（請願書の押印廃止）に続き、行政手続等において原則押印を廃止する政府の政策動向を踏まえ、市議会における手続に係る署名押印の見直しを図るものです。

議員提出第2号議案、新城市議会議務活動費の交付に関する条例及び新城市議会委員会条例の一部を改正しました。

**押印の見直しに伴う
関係条例の整備**

議 決 結 果 一 覧

4月臨時会

議案番号	議案名	議決年月日	審議結果
報告2	専決処分事項の報告（和解及び損害賠償の額の決定）	3・4・20	報告
報告3	専決処分事項の報告（和解及び損害賠償の額の決定）	〃	〃
報告4	専決処分事項の報告（工事請負契約の変更）	〃	〃
69	令和3年度新城市一般会計補正予算（第2号）の専決処分の承認	〃	承認
70	工事請負契約の締結	〃	原案可決

6月定例会

議案番号	議案名	議決年月日	審議結果
報告5	令和2年度新城市一般会計予算の継続費に係る繰越計算書	3・6・10	報告
報告6	令和2年度新城市一般会計予算の繰越明許費に係る繰越計算書	〃	〃
報告7	令和2年度新城市病院事業会計予算の建設改良費に係る繰越計算書	〃	〃
71	新城市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認	〃	承認
72	押印の義務の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定	3・6・25	原案可決
73	新城市税条例等の一部改正	〃	〃
74	新城市手数料条例の一部改正	〃	〃
75	新城市訪問看護ステーションの設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	〃
76	新城市企業立地奨励条例の一部改正	〃	〃
77	令和3年度新城市一般会計補正予算（第3号）	〃	〃
78	市有財産の無償譲渡	〃	〃
79	訴えの提起	〃	〃
80	新城市固定資産評価員の選任	〃	同意
81	人権擁護委員の候補者の推薦	〃	異議なし
82	人権擁護委員の候補者の推薦	〃	〃
83	人権擁護委員の候補者の推薦	〃	〃
84	令和3年度新城市一般会計補正予算（第4号）	〃	原案可決
85	財産の取得	〃	〃
86	財産の取得	〃	〃
議員2	新城市議会政務活動費の交付に関する条例及び新城市議会委員会条例の一部改正	〃	〃

委員会インフォメーション

委員会とは、議会の内部組織として、本会議における審議の予備的審査調査機関として設置される審査機関のことです。

新型コロナウイルス感染症 対策の政策予算要望について

令和2年7月に議会から市長へ新型コロナウイルス感染症対策の政策予算要望を提出しました。その後の結果と合わせて一部を紹介します。

● ● ● 総務消防委員会

● 新型コロナウイルス感染症流行中に大規模災害が発生した時の避難所運営指針の策定と、3密を避けた避難所運営について要望しました。

その結果、国や県の方針を参考にしながら開設方針等を定めました。

また、避難所ごとの収容可能人数は把握をしているが、仮に避難所が不足するような場合には、地域の公民館や集会所など、その都度臨機応変に避難所の開設をお願いする、となりました。

● 指定避難所での備蓄について感染症防止対策のために、指定避難所での、災害弱者に配慮した整備及び備品の備蓄を進めるよう要望しました。

その結果、避難所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策物品の購入として、不織布マスク、手指用消毒液、フェイスシールド、防護服、電子体温計、エアーマット、折り畳み式簡易ベッド、防災ルーム、プライバシー保護パーテーション、ストーブ、扇風機などを購入しました。

● ● ● 厚生文教委員会

● 不安を抱えながら生活している妊婦の皆さんが安心して出産できるよう、健診等を受診する際の交通手段の利用や家事援助サービスの利用、感染症対策のために必要な物品の購入など、それぞれの状況に合わせて活用いただくため、妊婦特別給付金の交付を要望しました。

その結果、感染に不安を抱える妊婦に対して感染予防や検診費用に役立てていただくことを目的とした「新城市妊婦健康支援金」が交付されています。

● 感染症予防対策に必要となる設備費用に係る補助制度の検討を要望しました。

その結果、市民の健康や生活を支える医療・介護・福祉の事業所等におけるクラスター防止対策を目的とする経費に対し、「クラスター防止対策費交付金」が交付されました。

● ● ● 経済建設委員会

● 上水道・下水道使用料の基本料金を6ヶ月分免除することを要望しました。

その結果、生計の維持が困難になり、緊急小口資金（特例）の貸付を受けていたり、休業等によって収入が減少し離職等と同程度の状況にある方で住居確保給付金を支給されていたりす

る方の申請によって、3期6か月分の水道料金全額免除が実施されました。なお、下水道については免除の措置はなされませんでした。

● ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた各種事業施策・イベント・観光経済活動の支援と確立のための施策を実施するよう要望しました。

その結果、地域経済活性化事業によって、プレミアム付商品券の発行をすることで市内の経済循環を促す対策がとられました。また、市単独持続化給付金支給事業において、市内製造事業者支援として給付金が支給されました。



お知らせ

議会報告会・意見交換会の報告と意見・質問への回答をホームページに掲載しました

令和3年度の議会報告会・意見交換会は、7月26日から4日間を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、中止とさせていただきます。当日に予定していた報告と、皆様からいただきました意見や質問の回答を、市議会ホームページに掲載しました。ぜひご覧ください。

ホームページQRコード
ページID 172583922



表彰伝達式が行われました

6月定例会終了後、表彰伝達式が行われました。今回表彰されたのは、鈴木達雄議員、滝川健司議員、中西宏彰議員で、15年間にわたり市議会議員として市政発展に努めた功績により、全国市議会議長会と東海市議会議長会からそれぞれ表彰されました。



9月定例会日程(予定)

8月31日	本会議第1日 議案の審議
9月6日	本会議第2日 一般質問 ※中継
7日	本会議第3日 一般質問 ※中継
8日	本会議第4日 一般質問(予備日) ※中継 議案の審議
9日	総務消防委員会 厚生文教委員会
10日	経済建設委員会 予算・決算委員会(予算)
13日	予算・決算委員会(決算)
14日	予算・決算委員会(予備日)
17日	本会議第5日 議案の審議

議会中継を ご覧ください



一般質問の様子を、ケーブルテレビ12チャンネルで放送します。時間は午前10時からで、終了時刻は議事の都合により異なります。

編集後記

この6月定例会におきましても、依然長期化する新型コロナウイルス感染症対策の観点から、3密を回避し会場内の換気や質疑時間の短縮等に配慮した会議を開催して参りました。

各議員からも、新型コロナウイルス感染症から市民の命を守るための活発な議論が展開され、中でも期待されるワクチン接種事業におきましては、市民の皆様のご理解の下、高齢者・医療従事者と優先すべき段階を経て、希望する全ての人が接種を受けられるよう一日も早いコロナ禍の終息を願い、議会と行政が一つになった取り組みを展開して参ります。

■広報広聴委員会

委員長／滝川健司
副委員長／鈴木長良
委員 員／竹下修平
柴田賢治郎 小野田直美
中西宏彰 齊藤竜也
佐宗龍俊

●ご意見・ご感想など、議会事務局へご連絡ください。

〔電話〕0536-23-7657
〔メール〕gikai@city.shinshiro.lg.jp
〔WEB〕

